



★JAPRA Business Academy★

個別出向型研修

▶監理団体 全国中小企業労働力確保支援事業協同組合

▶運営委託 一般社団法人全国教授会連合会 IT 経営学部



IT 経営学部

#1. 経営・マネジメント

BASIC

「活き活き職場」の実現！

#1-2. 人と組織の変革ルールと手法

～実践と展開、そして新しい生き方への道筋！～

講座の趣旨・概要

企業の生産性向上には、業務営業部門の IT 監理制度の整備構築、及び、IT 技能を備えた専門的人材育成が不可欠です。大手一流企業の IT 分野熟練技能者として人材育成実務に従事した「認定講師」で組織する、全国教授会連合会では、企業向け業務 IT 化による見える化、合理化、生産性向上促進支援を実施するため、実務に即したコンサルティング指導を実施しております。Digital 新時代の今、個人も組織・企業も迷走の時代を迎えています。企業の成長・変革は個人の成長と組織の成長がうまくリンクしてこそ実現されます。まさに成長を継続する「活き活き職場」の実現です。本講座では、その成長・変革のための「変革ルールと手法」更に「実践と展開手法」を明確にし、「活き活き職場」の実現と新しい生き方への筋道を実感していただきます。

指導プログラム概要・開催要項

IT 経営学部【#1. 経営・マネジメント/#1-2. 人と組織の変革ルールと手法】講座開催要項

開催日程	貴社の要望に応じて指導日程、時間、所要カリキュラムを編成します。*担当講師より詳細打合せ致します。		
受講料	20 万円/人（消費税別途）	財団助成金	20%（団体実施型/普通課程）
指導会場	貴社を訪問して指導します。（貴社会議室等）*担当講師より、詳細打合せいたします。		
受講手続き	受講申込受付後、申込者に事務局より詳細ご案内いたします。		
カリキュラム概要 （全 6 講義） （各 1 時間）	第 1 講	【Chapter1】 個人と組織、会社の相関関係（個人-組織-会社-社会）	企業の成長・変革のための「変革ルールと手法」更に「実践と展開手法」を明確にし、個人の成長と職場・企業の変革をリンクさせた「活き活き職場」の実現と新しい生き方への筋道を実感していただきます。
	第 2 講	【Chapter2】 人の成長と 12 の変革ルール（自己変容・他者信頼・他者貢献）	
	第 3 講	【Chapter3】 PDCA とその要点（やりぬく実感と喜びと無限成長）	
	第 4 講	【Chapter4】 業務と Digital/IT 化（業務の見える化で輝く IT）	
	第 5 講	【Chapter5】 「活き活き職場」実現と定着（信頼と全社展開）	
	第 6 講	【Chapter6】 Digital/IT 化そして人生 100 年の礎（今後の社会変貌と自分の人生）	
備考	1 日で全講義を開催または、2 日間（隔日）開催なども可能です。また、受講形態も通常の「対面型受講」と「オンライン型受講」の 2 種類から選択が可能です。担当講師とご相談下さい。		

講師紹介



全国教授会連合会 IT 経営学部 学部長 宇野澤庸弘

早稲田大学理工学部卒業、東芝入社、コンピュータの基本ソフトの開発、企画に18年間従事。その後、ネットワーク基盤製品や業務プロセス基盤製品の外資系ソフト企業の日本法人の代表を務める。

直近 10 年は、業務プロセス改善や RPA 導入展開のコーチング、コンサルティング、に従事している。

また、近年のデジタル社会化への大きな変革の時にあって、その継続的且つ組織的な実践展開のプラットフォームづくりに多くの関係部門とのコラボレーション活動を行っている。

受講のお申込は、以下にご記入の上、FAXにてご返送下さい。⇒ FAX03-3473-1357

FAX
送信方向

FAX

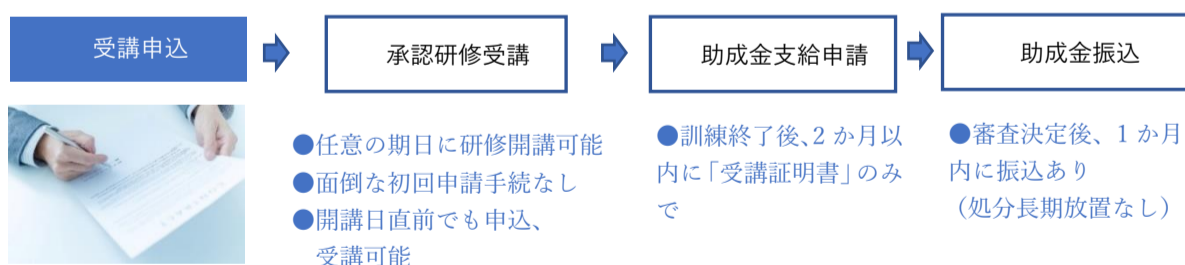
監理団体事務局
03-3473-1357

IT 経営学部【#1. 経営・マネジメント/#1-2.人と組織の変革ルールと手法】研修受講申込書 (締切 月 日)			
御 社 名			
所 属 組 合	日賃協・日住協・日環協・労確協・まち協・日労協・日本機構・一般		
ご 住 所			
受 講 申 込 担 当 者			
電 話 番 号		FAX 番号	
e - m a i l 番 号			
受 講 者 数	名 (受講者名簿別途提出必要)		
受 講 形 態 *対面型・オンライン型から選択可能	<input type="checkbox"/> 対面型希望		<input type="checkbox"/> オンライン型希望
財 団 助 成 金 利 用	<input type="checkbox"/> 利用する		<input type="checkbox"/> 利用しない
	受給資格要件	制度利用賦課金	30,000 円
		団体代理申請事務費	5,000 円 (支給額より控除納付)
ご 要 望 ・ ご 質 問 事 項			

*上記 FAX 受領後、事務局より、詳細ご案内いたします。

JMAF 財団【実務指導型訓練助成金】のご利用について

- ①本講座は、【財団助成金】中小企業等能力開発助成金制度により、受講企業へ受講料に関する規定の助成金（20％）を支給します。
- ②受講生は雇用形態にかかわらず全員が対象となるほか、取締役等の経営者様も対象とします。
- ③研修受講時に交付される「受講証明書」を提出するだけで、監理団体が代理で支給申請を行うため、面倒な申請手順はありません。
(財団助成金制度の概要は、連合財団公式ホームページにてご確認ください。 <https://www.jmaf.or.jp/>)



主宰

【経産省・財務省・国交省・厚労省共管認可団体】
全国中小企業労働力確保支援事業協同組合
東京都品川区東五反田 5-22-11
<https://group.fecom.or.jp/>



運営委託

一般社団法人全国教授会連合会(中建連公認研修機関)
東京都品川区東五反田 1-10-4 エムアイビル 2F
TEL.03-5793-8036 FAX.03-3473-1357

認定組合指定補助執行団体

一般財団法人全国中小企業等協同組合連合財団(JMAF 財団)

全教連指導講座は、JMAF 財団の公認講座(団体実施型訓練)として指導料の 20%が助成されます。詳細は全教連事務局までお問合せ下さい。▶ TEL03-5795-8036

